① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課

基本事業名	道路等管理事業（土木一般管理事業を含む）

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。

対象	市道・法定外公共物等の利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
道路台帳整備率（浦山地区除く）	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	市道等管理業務	—	4,609,506	7,534,636	9,009,000	— / —		A 維持	維持	
02	官民境界確認業務	境界確認件数	7,200,000	7,700,000	9,600,000	— / 125.	件	A 維持	維持	
03	道路台帳整備業務	道路台帳整備延長	20,556,288	19,888,288	20,400,000	— / 996,483.	m	A 維持	維持	
04	私道整備補助事業	補助金額	587,880	0	1,600,000	— / 0.	円	C 縮小	縮小	△
05	後退用地整備事業	後退用地寄付、無償使用承諾件数	4,250,000	2,740,000	4,600,000	— / 寄付34 無償使用1	件	A 維持	維持	
06	市道占用等許認可事務	現年占用料収納率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
07	法定外公共物占用等許認可事務	現年占用料収納率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
08	一般管理事務	—	2,104,644	2,344,342	2,946,000	— / —		C 拡大	拡充	
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			47,838,000	43,163,000						
事業費の合計（円） (A)			39,308,318	40,207,266	48,155,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定		23,490,059	23,621,841	22,476,000					
	一般財源		15,818,259	16,585,425	25,679,000					
正規職員	業務量		8.00人	8.00人						
	人件費 (B)		48,330,688	48,483,088						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		0.65人	0.58人						
	人件費		960,304	1,001,031						
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			87,639,006	88,690,354						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	コスト投入の方向性：完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

枝番号04私道整備補助事業は、生活環境の向上及び交通安全を図るため、私道の整備を促進する目的で行われてきたが、ここ数年、毎年度0～2件の交付に止まり、問い合わせもほとんどなく、所期の目的が達せられているものと考えられる。よって、令和3年度以降の事業の縮小を検討する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、引き続きトータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	職員のスキルアップのため、引き続きトータルステーションを用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。 トータルステーションを用いた測量を積極的に実施するとともに、公共測量、公共基準点等専門的な研修に参加し、職員個々のスキルアップを図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公用車（熊谷480あ8230）は、H17.8月に購入し14年以上使用している。老朽化の影響で故障が多く、公道でエンジンが停止するという重大な故障も発生した。使用頻度も多く、緊急を要する現場もあるため、このままでは業務に支障が生じる可能性がある。新車の購入を検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	専門職の後継者の育成に努める。 各種研修会に積極的に参加し専門的知識の向上と技術の習得に努めた。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	萩原　明	電話番号 0494-26-6861

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課

基本事業名	不用道路敷等処分事務

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。

対象	不用道路敷に関する市民
意図（対象をどのようにしたいか）	効率的かつ適正な管理又は処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
不用道路敷等の払下げ金額		円	2,651,730.	—	6,684,581.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	不用道路敷等売払事務	売払件数	0	0	0	— 12.	件	A 維持	維持	
02	不用道路敷等交換事務	交換件数	795,035	104,446	1,000,000	— 0.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	1,000,000	1,000,000	
事業費の合計（円） (A)	795,035	104,446	1,000,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	795,035	104,446	1,000,000
財源内訳 一般財源	0	0	0
正規職員 業務量	1.30人	1.20人	
正規職員 人件費 (B)	7,853,737	7,272,463	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	8,648,772	7,376,909	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理および公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断した物を処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	事務処理を行う上で重要となる払下や交換が可能かどうかの可否判断については、難しい判断を強いられる場合が多いことから、担当者の経験によって知識が増え、基本的な考え方が醸成されていくところが大きい。そのため、経験が浅くても統一した事務処理ができるよう、過去の事例を集約してマニュアル化する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	事務処理が完結した後に、将来的に関連した業務（隣接地の不用道路敷等の処分）が発生するような要素を含む事案がある場合は、確実にいつでもその内容を把握できるような方法を構築する。 道路台帳システムを活用して、処理済の案件に係る図面等を登録することにより、後年でも内容の把握が可能となるようにした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	不用財産の処分により収入が得られるものであり、引き続き財源確保の視点からも事務改善についての研究を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	申請に基づき事務処理を行っているものであるが、不用財産の処分により収入が得られるものであり、財源確保の視点から事務改善について研究を進めていく。 他の自治体の事例等の情報収集をしている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課

基本事業名	道路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象	道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図（対象をどのようにしたいか）	計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実績契約件数／予定契約件数	%	50.7	80.	44.4	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	道路用地等調査事業	委託件数	16,221,609	12,598,452	23,761,000	22. / 21.	件	A / 維持	A / 維持	
02	道路用地等取得事業	用地補償契約件数	87,924,344	26,527,638	88,561,000	27. / 12.	件	A / 維持	A / 維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		1年度決算額	1年度目標値	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）		115,640,000	101,578,000	
事業費の合計（円）	(A)	104,145,953	39,126,090	112,322,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	75,900,000	26,500,000	88,800,000
	その他特定	1,856,695	6,580,135	1,000,000
	一般財源	26,389,258	6,045,955	22,522,000
正規職員	業務量	3.20人	3.20人	
	人件費 (B)	19,332,275	19,393,235	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	123,478,228	58,519,325	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改築整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考えるが、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	既に供用開始済みの路線において、道路用地の取得未完了案件を精査し、過去の状況を検証しながら問題点の確認及び解決策等を検討する。		相続発生案件において、相続人の同意を得られているものの相続登記に時間を要す場合などは、施工承諾により事業を進めるなどあらゆる対応策を検討しながら事業の進捗を図る。 相続発生案件については施工承諾により道路整備を計画通り進め、並行して順次所有権移転登記等の手続きを進めることで事業の進捗を図ることができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内の用地取得に努めるとともに、実態に即した登記事務を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課

基本事業名	街路用地等取得事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象	都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図（対象をどのようにしたいか）	計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
用地取得率	実績契約件数／予定契約件数	%	73.3	90.	100.	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	用地買収事業（中央通線）	指標 用地補償契約件数	147,043,765	82,309,015	139,455,000	10. 10.	件	A 維持	維持	
02	用地買収事業（お花畑通線）	指標 用地補償契約件数	20,358	74,435,239	63,000	4. 4.	件	D 完了	完了	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		174,775,000	251,386,000	
事業費の合計（円） (A)		147,064,123	156,744,254	139,518,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	98,484,891	30,282,714	106,000,000
	地方債			
	その他特定		74,363,680	20,000,000
	一般財源	48,579,232	52,097,860	13,518,000
正規職員	業務量	1.50人	1.60人	
	人件費 (B)	9,062,004	9,696,618	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		156,126,127	166,440,872	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。目標値については今年度の取得予定を実績契約件数／目標契約件数の割合で設定したものである。用地取得の遅れが事業の進捗に影響することから年度内での早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。なお、お花畑通線の用地取得は、令和2年度末をもって完了予定である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を行っているものであり、妥当である。また、お花畑通線は市道であり、市が事業主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	中央通線の用地交渉は市の職員が行うが、県の職員と同行するケースもある。その場合の交渉記録について、市が作成したものと県が作成したものの整合を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	難航案件については、あらゆる方策を検討しながら引き続き粘り強く交渉を行っていく。 電話や訪問を繰り返しても何の反応もなかった方に対して、置手紙をしたところ、連絡があり少しではあるが話ができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線は令和4年度が最終事業年度となっており、これまでどおり未契約者との任意交渉は継続しながら、収用手続きの準備も県と連携を図り進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	中央通線については、事業終了年度までに事業が完結できるよう、埼玉県との連携を強化し、収用を視野に入れた用地交渉に臨む。 通常の用地交渉はこれまでどおり継続しつつ、土地収用法に基づく強制的な用地取得について県と協議し、手続きの準備に着手した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

予定期間内に用地を取得することで、街路整備事業を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくりに寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	小林　幸夫	電話番号 0494-26-6863

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課

基本事業名	農道整備事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	1	農業水産業の育成支援	総合振興計画	43	ページ

基本事業の概要	吉田・大滝総合支所地域整備課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線　総延長4,117m

対象	農業者、周辺住民等
意図（対象をどのようにしたいか）	農道の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
農道の補修箇所		件	1.	1.	0.	1.	
整備不良の原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	除雪等管理事業	除雪出動回数	23,431	24,405	160,000	– 1.	回	C 維持	拡充	◎
02	農道維持管理事務	保険加入距離	51,600	51,600	50,000	4. 4.	km	C 縮小	縮小	
03	農道維持管理工事	補修箇所	380,160	0	384,000	1. 0.	件	C 維持	拡充	○
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	661,000	596,000	
事業費の合計（円）(A)	455,191	76,005	594,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	455,191	76,005	594,000
正規職員 業務量	0.10人	0.10人	
正規職員 人件費 (B)	604,134	606,039	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	1,059,325	682,044	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事および安全に関する指標を設定することは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 管理事務・除雪・補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには不可欠な事業であり、妥当性には問題がないものと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道(公道)についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部所としては、本来、農業行政の中で扱うべきであるため、農政課へ再移管すべきである。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

農道の維持管理を継続して行うことにあたり、降雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。
また、必要に応じて、補修を行うことにより、農道の保全に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	農政課と再移管協議を行う。 農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。		農政課と再移管協議を行う。 農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。 農政課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

埼玉県秩父農林振興センターの農業部門との連絡・連携が効率的となるうえ、農事行政の中での農道の位置づけが明確となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課

基本事業名	森林管理道維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。森林管理道67路線、125km。

対象	森林管理道利用者等
意図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
工事件数		件	10.	10.	16.	10.	
森林管理道被災箇所修繕	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100.	100.	100.	100.	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	森林管理道保険加入事業	指標 保険加入延長距離	48,800	49,200	0	123. 123.	km	D 皆減	休廃止	
02	森林管理道維持事業	指標 除雪出動回数	7,756,879	8,941,893	13,146,000	— 46.	回	A 維持	維持	
03	森林管理道補修事業	指標 工事件数	12,434,312	8,064,335	14,497,000	10. 16.	件	A 維持	維持	
04	森林管理道災害復旧事業	指標 工事箇所数	0	49,543,560	1,000	— 27.	件	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		27,885,000	177,758,000	
事業費の合計（円）	(A)	20,239,991	66,598,988	27,644,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	20,239,991	66,598,988	27,644,000
正規職員	業務量	0.45人	0.35人	
	人件費 (B)	2,718,601	2,121,135	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	22,958,592	68,720,123	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。限られた予算の中で、最善な成果・実績をあげている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 但し、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついているため、林業関係担当課への再移管を行い、林業行政と一体で管理運営すべきである。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 森林管理道保険加入事業	農道・森林管理道・市道は、道路管理課で道路責任賠償保険に一括で加入しているため、令和2年度より道路管理課に移管する。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
埼玉県秩父農林振興センターの林道部門との連絡・連携が効率的となるうえ、林道行政の中での林道の位置づけが明確となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課

基本事業名	道路維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
道路維持課分室作業件数		件	400.	300.	460.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	交通安全施設整備事業	指標 道路照明灯・道路反射鏡の設置	37,294,319	39,373,058	43,724,000	10. 13.	基	B 維持	拡充	○
02	道路維持補修事業	指標 道路の補修作業・補修工事件数	69,167,630	69,058,793	70,020,000	300. 234.	件	B 維持	拡充	◎
03	除雪対策事業	指標 除雪出動回数	58,012,136	72,450,335	36,924,000	－ 127.	回	B 維持	拡充	
04	道路橋りょう災害復旧事業	指標	0	68,107,759	1,000	－ 56.	件	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		175,111,000	352,945,000	
事業費の合計（円） (A)		164,474,085	248,989,945	150,669,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	164,474,085	248,989,945	150,669,000
正規職員	業務量	8.50人	8.60人	
	人件費 (B)	51,351,356	52,119,320	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		215,825,441	301,109,265	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。また、分室作業件数については、市道の維持補修や緊急対応、市民からの要望・苦情に対して直営で作業を行った実績を設定したものであり、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業の一つとして位置づけられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠であるが、ここ数年の間には、再任用職員や現職員の3名が退職してしまう。分室の業務は経験値も影響してくるため、早い段階から職員補充の必要がある。そのため、職員2名を採用し、道路維持課分室を継続していくことが必要である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況 （3）基本事業・事務事業の継続的改善	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠である。ここ数年の間には、現職員や再任用職員が4名退職となるため、職員2名を採用し、道路維持課分室を継続していくことが必要である。 分室の業務は経験値も影響してくるため、早い段階から職員補充の必要がある。そのため、職員2名を採用し、道路維持課分室を継続していくことが必要である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

道路維持課分室を継続していくことにより、市道の維持補修や緊急対応、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課

基本事業名 道路新設・改良事業（道路維持課）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の改築、改良（舗装・側溝等）工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。 新設事業は道づくり課の管轄。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	道路改築事業	工事箇所	108,900,800	118,756,840	16,000,000	9. / 9.	箇所	C / 縮小	拡充	
02	道路改良事業	工事箇所	93,902,385	92,223,942	139,500,000	9. / 31.	箇所	C / 縮小	拡充	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			207,018,000	256,976,000						
事業費の合計（円） (A)			202,803,185	210,980,782	155,500,000					
財源内訳	国庫支出金		2,724,000							
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		200,079,185	210,980,782	155,500,000					
正規職員	業務量		1.40人	1.30人						
	人件費 (B)		8,457,870	7,878,502						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			211,261,055	218,859,284						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。		工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

計画的整備により、限られた予算をより有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課

基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業（道路維持課）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	市が管理する橋りょうは、高齢化に伴う劣化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を実施する。
対象	橋りょう利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画橋りょう数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	橋りょう維持補修事業	橋りょうの補修事業数	192,962,406	193,083,202	292,289,000	8. 12.	橋	C 拡大	拡充	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	209,395,000	304,305,000	
事業費の合計（円） (A)	192,962,406	193,083,202	292,289,000
財源内訳 国庫支出金	100,045,000	68,180,000	
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	92,917,406	124,903,202	292,289,000
正規職員 業務量	1.60人	1.80人	
正規職員 人件費 (B)	9,666,138	10,908,695	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	202,628,544	203,991,897	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの補修事業数を設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画の策定により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、橋長15m未満を含めた橋りょう長寿命化計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	令和元年度に橋長15m未満を含めた橋りょう長寿命化計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。 令和元年度に長寿命化修繕計画の更新を行う予定であったが、台風19号や新型コロナウイルスの影響で事業の進捗状況に大きな遅れが出ている状況である。しかし、秩父市の今後の修繕計画の大きな方向性が定まる段階まで来ており、継続して受注者との協議を行い、より効率的・効果的な修繕計画の策定に向けて事業を進めている状況である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する 令和5年度までの2巡目点検完了を目指し、2巡目点検（1年目）を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト縮減及び安全に通行できるようにする。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課

基本事業名 河川維持・補修事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	5	社会基盤	
政策	3	地域基盤の整備	
施策	1	道路等の整備	総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の疎外となる土砂草木の除去の浚渫等の河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等の河川改修工事を実施し、災害被害を軽減することにより、安心して暮らせる環境づくりをする。また、県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他の行事に出席し、協会を維持発展させることにより、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等による効果を当市に還元する。
対象	職員、河川周辺地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による効果を当市に還元する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
河川改修工事対応率	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	
河川維持工事対応率	実施件数/要望件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	河川維持工事事業	維持補修箇所	2,719,904	1,993,805	1,670,000	1. / 5.	箇所	A / 維持	維持	
02	河川改修工事事業	工事箇所数	50,104,339	31,786,829	43,050,000	8. / 11.	箇所	C / 拡大	拡充	◎
03	河川災害復旧事業	工事箇所数	0	7,032,300	1,000	－ / 11.	箇所	A / 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	64,578,000	93,799,000	
事業費の合計（円） (A)	52,824,243	40,812,934	44,721,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	52,824,243	40,812,934	44,721,000
正規職員 業務量	1.80人	1.60人	
正規職員 人件費 (B)	10,874,405	9,696,618	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	63,698,648	50,509,552	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。河川・砂防協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の効果を市に還元するものであるため、指標を総会回数のみでなく、研修会等の出席を含めた指標とした。また、市が管理する河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険度が高い箇所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 河川事業・治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 また、氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住人が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。なお、災害発生時には必要な事業を決定し、対応を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 河川事業、治水砂防は、川の性質上、市のみで課題解決するものではなく、国・県全体の連携は不可欠である。 準用河川・普通河川の護岸補修等については河川法ないし、法定外公共物により市町村長が管理者となっているため妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

近年のゲリラ豪雨の多発・災害などの発生率の上昇及び懸念から、河川・砂防協会・埼玉県との連携を強化する必要がある。これにより、情報提供・技術開発・予算獲得などの効果が図られる。
秩父市で管理する河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事事業、補修工事事業、測量委託事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	台風等大雨が予想される場合は、分室と連携し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討していく。		台風等大雨が予想される場合は、分室と連携し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討していく。 台風19号災害の際は、分室と連携し、迅速に対応することができた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課

基本事業名	防災対策事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	1	安心安全なまちづくり			
施策	1	防災力・防犯対策の強化	総合振興計画	67	ページ

基本事業の概要	県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図（対象をどのようにしたいか）	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
急傾斜地崩壊対策		箇所	2.	2.	2.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	工事箇所	6,517,685	6,269,658	8,110,000	2. / 2.	箇所	A / 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）		6,800,000	8,120,000	
事業費の合計（円）	(A)	6,517,685	6,269,658	8,110,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	6,517,685	6,269,658	8,110,000
正規職員	業務量	0.15人	0.25人	
	人件費 (B)	906,200	1,515,097	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	7,423,885	7,784,755	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。 急傾斜地法に基づく区域指定及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の事前説明会と結果説明会については、埼玉県が実施している説明会で、事業については県が工事施工、市は事業負担金となるため、要望箇所、工事個所、説明会数による指標で、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っている。そのため災害・危機対応事業の主管課であり、ハザードマップや地域避難計画等のソフト事業を担当する危機管理課が実地主体であることが妥当であると考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について再協議したい。		危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について再協議したい。 協議事項の調整がつかず、事務移管の協議に至っていない。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害危険区域の把握及び防災計画の策定が一本化され、また埼玉県と危機管理課が直接意見交換を行うことにより、遺漏ない情報共有がされ、住民にもわかりやすく地域の安全が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関田　雄一	電話番号 0494-26-6385

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課

基本事業名	森林管理道新設改良事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る

対象	森林管理道利用者等
意図（対象をどのようにしたいか）	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
森林管理道開設工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	100.	100.	100.	100.	
森林管理道改良工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	100.	100.	72.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段)/実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	森林管理道負担金支払事業	指標 治山林道協会設計業務利用件数	1,933,600	1,946,668	1,978,000	7. 9.	件	A 維持	維持	
02	森林管理道開設事業	指標 計画路線の進捗率	131,483,199	56,792,339	9,174,000	100. 100.	%	B 縮小	維持	◎
03	森林管理道改良事業	指標 計画路線の進捗率	25,810,390	35,220,303	60,022,000	100. 72.	%	B 拡大	拡充	○
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	168,576,000	110,070,000	
事業費の合計（円） (A)	159,227,189	93,959,310	71,174,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	62,674,000	33,146,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定		276,818	
財源内訳 一般財源	96,553,189	60,536,492	71,174,000
正規職員 業務量	0.70人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	4,228,935	4,242,270	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	163,456,124	98,201,580	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を目標とする。 改良工事事業は、当初の予定より工事区間が短くなり、設計を見直したことにより不測の日数を要したため、年度内に工事が終わらなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業を実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているので妥当である。ただし、森林管理道及び林道の期成同盟会は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体化として管理運営すべきである。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、隣接する集落の利便性の向上にもつながるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

森林管理道利用者の利便性が向上する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課

基本事業名	道路新設・改良事業（道づくり課）

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72	ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良（舗装・側溝等）工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。

対象	市道利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
改築工事進捗率	実施延長/計画延長×100	%	62.	100.	48.	100.	
改良工事進捗率	実施延長/計画延長×100	%	76.	100.	96.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	道路改築工事	計画路線の改築進捗率	391,755,520	318,885,580	408,500,000	100. / 48.	%	B / 維持	拡充	◎
02	道路改良工事	計画路線の改良進捗率	39,659,348	65,966,472	65,356,000	100. / 96.	%	A / 維持	維持	
03	道路網等整備促進事業	要望件数	383,000	383,000	389,000	7. / 7.	件	A / 維持	維持	
04	道路工事設計等事務費	委託・工事件数	2,590,382	2,596,895	2,922,000	27. / 26.	件	A / 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		664,936,000	414,269,000	
事業費の合計（円）	(A)	434,388,250	387,831,947	477,167,000
財源内訳	国庫支出金	25,285,000	28,676,000	40,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		1,558,607	
	一般財源	409,103,250	357,597,340	437,167,000
正規職員	業務量	3.30人	3.30人	
	人件費 (B)	19,936,409	19,999,274	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	454,324,659	407,831,221	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。		昨年度に引き続き、大きな事業の早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。安全パトロールを実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課

基本事業名 橋りょう維持・新設改良事業（道づくり課）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	宮沢橋の架替工事を進める。

対象	橋りょう利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
橋りょう整備数	宮沢橋架設	橋	1.	1.	1.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	3年度以降の事業の方向性 成果	重点化
01	橋りょう整備事業	橋りょう整備数	44,715,440	44,781,142	66,000	1. 1.	橋	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	115,871,000	71,144,000	
事業費の合計（円） (A)	44,715,440	44,781,142	66,000
財源内訳 国庫支出金	9,990,000	16,570,000	
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	34,725,440	28,211,142	66,000
正規職員 業務量	1.10人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	6,645,470	6,060,386	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	51,360,910	50,841,528	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は市民の要望や点検結果を考慮して橋りょうの整備数としたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して、監督・指導を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。
計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課

基本事業名	街路事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	1	道路等の整備	総合振興計画	72 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う。

対象	通行車及び地域住民等
意図（対象をどのようにしたいか）	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
街路事業促進協議会出席回数	ー	回	2.	1.	1.	1.	
街路の改良進捗率	実施延長／計画延長×100	%	0.	100.	0.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標 街路事業促進協議会出席回数	85,979	103,361	148,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
02	街路整備事業（お花畑通線）	指標 計画路線の改良進捗率	0	2,100,000	60,000,000	100. 0.	%	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	151,000	9,948,000	
事業費の合計（円） (A)	85,979	2,203,361	60,148,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	85,979	2,203,361	60,148,000
正規職員 業務量	0.90人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	5,437,202	6,060,386	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	5,523,181	8,263,747	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 令和4年度の供用を目指し、進捗を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	事業の早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。
現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	逸見　進	電話番号 0494-26-6864

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課

基本事業名　都市計画事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

対象	都市計画区域
意図（対象をどのようにしたいか）	都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	件	301.	300.	278.	300.	
都市計画マスタープランの策定状況	仕様書に定める内容の成果率（進捗率）	%	100.	100.	100.	–	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	都市計画図整備販売事業	指標 都市計画図の頒布	865,873	881,945	919,000	200. / 142.	枚	B 維持	拡充	○
02	都市計画決定及び指導事業	指標 市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	2,073,880	398,956	2,299,000	300. / 278.	件	A 維持	維持	
03	都市計画マスタープラン等作成事業	指標 仕様書に定める内容の進捗率	13,046,400	13,233,920	12,812,000	100. / 100.	%	D 完了	完了	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）		19,905,000	14,897,000	
事業費の合計（円）	(A)	15,986,153	14,514,821	16,030,000
財源内訳	国庫支出金	2,726,000	4,539,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	157,500	75,900	
	一般財源	13,102,653	9,899,921	16,030,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費 (B)	6,343,403	6,363,405	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	22,329,556	20,878,226	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 建築確認申請の合議を通じて、法の運用状況を確認するとともに、市街地や郊外における建築動向を把握したい。ここ数年、確認件数が300件前後を行き来していたが、今年は人口減少の影響か前年度実績を約20件下回った。都市計画マスタープランについては、当初計画通り作業は進捗している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 都市計画制度に基づく、諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法等も法律で実施主体が決められている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

現行都市計画システム導入から5年以上が経過し、保守点検期間を過ぎているため、予算内で令和2年度からスタンドアロン環境からLGWAN-ASP環境へ移行し、システムの更なる活用を図る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き都市計画に関する必要な統計資料（e-stat、国土数値情報等）を収集・分析を進める。また、地理情報システム（GIS）に対する知識や技術を習得し、都市計画以外の他分野に波及を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	都市計画マスタープランや立地適正化計画に必要な統計資料（e-stat、国土数値情報等）を収集し、地理情報システム（GIS）を活用して都市計画、景観行政に役立てる。googleearthを用いた都市構造の可視化に取り組む。 kml形式でデータを作成し、計画策定に活用。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、計画策定委員会の意見や市民の意見を取り入れながら、都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定に取り組む。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	引き続き都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定に取り組む。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定中である。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	平成20年に地形図（都市計画基図）を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	平成20年に地形図（都市計画基図）を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 地図情報の更新には、多額の費用が掛かるため計画を立てて実施していく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

都市計画図は、平成20年に作成後更新ができておらず、現況と一致していない場所がある。地図情報は、都市計画だけでなく市民ならびに他業務にも資するものであり、定期的に更新を図りたい。また、都市計画システムの調査データを各種計画策定時に積極的に活用したい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課

基本事業名　駅前広場管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車（自転車を重点）専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象	駅利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
広場施設に起因する事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
違法駐輪苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	秩父駅前広場管理事業	秩父駅前モニュメント電力使用量	756,861	566,592	762,000	2,700. / 2,599.	kWh	A / 維持	維持	
02	西武秩父駅前広場管理事業	モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	40,061	38,476	314,000	0. / 0.	件	A / 維持	維持	
03	駐輪場管理事業	違法駐輪苦情件数	1,711,891	1,897,915	2,019,000	0. / 0.	件	A / 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	3,229,000	3,057,000	
事業費の合計（円）(A)	2,508,813	2,502,983	3,095,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	30,140	20,391	14,000
財源内訳 一般財源	2,478,673	2,482,592	3,081,000
正規職員 業務量	0.35人	0.35人	
正規職員 人件費(B)	2,114,468	2,121,135	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	4,623,281	4,624,118	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニュメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案			駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。 歩行者の安全性を考慮し、歩道部分のみ点灯させているが、それに加えて点灯時間を必要最低限の時間に短縮し、電力使用量の抑制に努めている。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。		秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。 令和元年度は秩父駅前モニュメントの電灯の修繕を実施。今後も必要最低限の経費でその都度修繕を実施していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市マスタープランの策定に合わせ、駅前広場のあり方について、関係団体と連携を図りながら検証を進める。また、駐輪場の再配置についても引き続き検証する。		西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者も増加傾向にある。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。 今後、関係機関とともに、住民・観光客のニーズに合わせた最適な駅前広場の環境整備の方策を検討していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

駅前の賑わい創出や利用者の利便性の向上を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課

基本事業名 景観形成事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。
対象	市民、事業者等
意図（対象をどのようにしたいか）	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
景観計画に合致していない物件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	景観形成支援事業	指標 秋父市まちづくり景観形成補助金申請件数	1,006,260	5,800	1,043,000	1. / 0.	件	A 維持	A 維持	
02	屋外広告物の許可事務	指標 屋外広告物許可申請審査件数	569,756	568,396	572,000	200. / 131.	件	A 維持	A 維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	2,671,000	1,612,000	
事業費の合計（円） (A)	1,576,016	574,196	1,615,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	635,620	531,530	424,000
財源内訳 一般財源	940,396	42,666	1,191,000
正規職員 業務量	0.75人	0.75人	
正規職員 人件費 (B)	4,531,002	4,545,290	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	6,107,018	5,119,486	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観の届出及び長期優良住宅にかかる適合証明通知、また、屋外広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件をなくすことを目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数0件とした。これより、建築物等の景観をコントロールすることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どちらの事務事業も、良好な景観を形成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。		景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 令和元年度は屋外広告物において申請のないものを発見したため、指導を行い、適正に申請いただいた。今後も、助言・指導を徹底していく。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。		中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 まだ中央通線拡幅事業は継続中である。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
良好なまちなみと景観の形成が期待できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課

基本事業名	都市公園運営事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	3	地域基盤の整備		
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う。（聖地公園については遊具の点検事業のみ）特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象	公園来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による公園内事故件数		件	1.	0.	0.	0.	
プール利用者数		人	36,860.	50,000.	15,937.	50,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	羊山公園管理運営事業	除草・清掃作業実施日数	38,813,415	40,169,374	26,822,000	230. / 226.	日	A / 維持	維持	
02	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	入場者数	2,843,302	2,980,749	3,373,000	100,000. / 54,263.	人	A / 維持	維持	
03	公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	880,200	1,023,880	1,200,000	100. / 100.	%	A / 維持	維持	
04	都市公園保険加入事務	公園内事故件数	317,740	317,740	318,000	0. / 0.	件	A / 維持	維持	
05	遊具保守点検業務委託	保守点検箇所数	48,600	27,000	110,000	5. / 5.	箇所	A / 維持	維持	
06	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	912,082	1,781,411	980,000	110. / 176.	日	A / 維持	維持	
07	加盟団体調整事務	研修会参加回数	24,820	30,100	33,000	3. / 3.	回	A / 維持	維持	
08	ミューズパークスポーツの森公園管理運営事業	利用者数	45,077,533	42,392,182	95,858,000	50,000. / 15,937.	人	A / 維持	維持	
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額
（参考）最終予算額（円）	94,975,000	120,466,000	
事業費の合計（円） (A)	88,917,692	88,722,436	128,694,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	13,577,701	12,886,432	10,348,000
財源内訳 一般財源	75,339,991	75,836,004	118,346,000
正規職員 業務量	3.55人	3.55人	
正規職員 人件費 (B)	21,446,743	21,514,370	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	110,364,435	110,236,806	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市公園は市内6箇所に配置されているが、特に「羊山公園」「秩父ミューズパーク」は規模も大きく来園者も多い。そこで、公園を安全に安心して利用できる管理をしっかり行うことが必要であると考える。また、ミューズパークスポーツの森公園管理運営事業を統合したことで、ミューズパークの主要事業であるプールの利用者数を指標とすることで、今後のプール運営の方向性の判断としたい。ただし令和1年度は、主要プールである流水プールが夏季営業早々に破損し利用できなくなったことから、プール利用者数が大幅に減少した。流水プールは令和2年度にかけて修理中である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森のキャンパスアドベンチャーコースを平成29年度末で閉鎖したことにより、ミューズパークスポーツの森公園管理運営事業を都市公園運営事業へ統合、再編した。公園を安全、快適に利用していただくためには、適切な構成で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者制度の導入も研究しながら経費節減につとめていく。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	適切な公園管理をおこなうため、異動者を中心に各種講習会や講演会へ出席し、スキルアップを図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	適切な公園管理をおこなうため、各種講習会や講演会へ出席し、スキルアップを図る。また、引き続き市民との協働を進める。 埼玉県都市公園整備促進協議会主催の遊具点検講習会へ職員を派遣し、日常点検のスキルアップを図った。「大野原」「けやき」などの街区公園の日常清掃など地元町会の協力をいただいた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公園施設の長寿命化計画を策定する。また、ふれあい牧場のリニューアルに併せ、高齢化した羊の更新を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	羊山公園の一部は、今だ民有地を借地しているが、地権者の高齢化により、公園用地の買い取りについて申し入れが多くなっている。現在、公園として開設しているエリアについては、用地買収を進める必要がある。 羊山公園開設エリア内（見晴しの丘）の未買収地1件の用地買収を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	都市公園整備計画エリア内の未買収地についての買取相談が多くなっているが、整備計画と合わせた用地買収を計画的に進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。また、ふれあい牧場のリニューアルに併せ、高齢化した羊の更新を図る。 遊具点検結果に基づく簡易的な修繕を実施したが、施設の更新はできなかった。羊の更新として2頭の新年度予算を確保した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課

基本事業名	一般公園運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。

対象	一般公園・児童公園来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般公園（ちちぶキッズパーク）利用者数		人	47,756.	50,000.	50,769.		
児童公園遊具における事故件数		件	0.	0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	児童公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	1,656,206	1,668,256	1,726,000	100. / 104.	日	A 維持	維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	保守点検箇所数	291,600	226,800	510,000	40. / 43.	箇所	A 維持	維持	
03	児童公園保険加入事務	公園内事故件数	103,570	103,570	104,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
04	児童公園工事・改修事業	年度内計画の整備・改修率	176,040	194,700	618,000	100. / 67.	%	C 拡大	拡充	○
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	公園利用者数	11,287,180	7,841,637	8,518,000	50,000. / 50,769.	人	C 拡大	拡充	◎
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	除草・清掃作業実施日数	2,719,829	2,919,733	3,680,000	100. / 143.	日	A 維持	維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	年度内計画の整備・改修率	976,030	1,296,540	1,317,000	100. / 98.	%	A 維持	維持	
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	20,018,000	16,975,000	
事業費の合計（円） (A)	17,210,455	14,251,236	16,473,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定		345,534	325,000
財源内訳 一般財源	17,210,455	13,905,702	16,148,000
正規職員 業務量	1.25人	1.25人	
正規職員 人件費 (B)	7,551,670	7,575,483	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	24,762,125	21,826,719	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児、児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。また、市内はもとより県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが快適で安全に利用していただけるよう適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子供や高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ちちぶキッズパークはオープンから11年が経過し、一部の施設の更新時期が来ているため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく。		地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく。 地元町会と連携し、安心、安全な公園としてご利用していただけた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う。問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。		職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う。問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。 危険な個所を毎月の点検により事故が起こる前に把握し、対処した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	施設の維持管理計画を策定し、計画的に施設の更新を進める。		少子化により公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理の縮小を図っていく。遊具の利用が多い公園については引き続き地元町会と協力して管理を行い、遊具の更新を行う。 令和元年度は閉鎖した児童公園はない。今後も利用状況を調査し遊具の撤去も視野に入れ、適切な維持管理ができるように努める。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

身近な公園施設を健全に維持管理することで、安全・安心で快適な利用をしていただく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0404-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課

基本事業名	芝桜の丘運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象	芝桜の丘来園者
意図（対象をどのようにしたいか）	施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
芝桜まつり入園者数		人	374,431.	500,000.	442,955.	500,000.	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	芝桜の丘維持管理事業	除草清掃作業日数	14,450,335	14,303,480	18,292,000	200. / 180.	日	C / 拡大	拡充	○
02	芝桜の丘整備工事事業	土壌改良面積	1,929,420	2,224,500	55,000	2,000. / 1,600.	㎡	C / 縮小	縮小	△
03	芝桜対策事業業務委託	芝桜の丘事故件数	104,425,200	121,159,040	121,000,000	0. / 0.	件	A / 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	127,114,000	143,504,000	
事業費の合計（円） (A)	120,804,955	137,687,020	139,347,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	59,905,344	75,878,070	93,451,000
財源内訳 一般財源	60,899,611	61,808,950	45,896,000
正規職員 業務量	3.05人	3.05人	
正規職員 人件費 (B)	18,426,075	18,484,177	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	139,231,030	156,171,197	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芝桜の開花は天候に大きく左右され、4月の初め頃に雪が降ったことで開花がやや遅れたものの、その後は好天に恵まれたため、開花が長持ちした。ゴールデンウィークが今までにない10連休という長さであり、その間芝桜が綺麗に開花していたため、多くのお客様に来ていただくことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 来園者に綺麗で安全な施設を利用していただくために整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 芝桜の丘は都市公園である羊山公園の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

「芝桜の丘」運営でまず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。そのため、これまでに蓄積したノウハウを活かした直営管理を進め、土壌改良工事などの縮小につなげる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。 芝桜ボランティアの活動を多くの人に知ってもらうために、地域デビュー応援イベントで展示を行った。今後もボランティアを増やすために積極的に広報を行っていく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。 防草シートを敷設すると、地温が上昇して株の生育がよくなるとともに、雑草が生えにくくなるため、年度ごとに敷設面積を広げながら植栽管理を行っている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	芝桜まつりの規模や運営方法について検証する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	パーク＆バスライド事業を芝桜まつり期間中実施している。駐車場としてお借りしている太平洋セメント1P跡地の利活用が進んでいるので代替用地の検討や芝桜まつりの運営方法の見直しを進める。 令和元年度は、芝桜対策事業業務委託のプロポーザル形式の業者選定を行い、その際に臨時駐車場の代替案をご提案いただいた。今後も、関係各所と相談しながら芝桜まつりの運営方法の見直しを進めていく。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

効果的な公園の維持管理を進めることで、きれいな芝桜を市民に楽しんでいただく。また、人件費や資材の高騰により芝桜まつり対策費用が増加傾向となっているため、効率的な運営によりコスト縮減を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　武久	電話番号 0494-26-6867

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	建築開発行政事務事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	3	地域基盤の整備			
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材（有資格者、経験者）の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図（対象をどのようにしたいか）	建築開発行政の適切な推進を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	%	84.	90.	90.	90.	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	12.	10.	11.	10.	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標 報告施設数	3,078,000	3,190,000	3,395,000	－ 13.	施設	A 維持	維持	
02	指定道路台帳整備事業	指標 －	788,400	4,070,000	795,000	－ －	－	A 維持	維持	
03	住宅耐震診断補助事業	指標 補助件数	0	0	50,000	1. 0.	件	B 縮小	維持	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標 会議参加者数	110,000	96,000	235,000	－ 22.	人	A 維持	維持	
05	建築開発行政推進事務事業	指標 －	981,685	286,730	316,000	－ －	－	A 維持	維持	
06	建築基準法に基づく事務事業	指標 処理件数(確認申請、完了検査、位置指定)	0	0	0	－ 72.	件	B 縮小	維持	◎
07	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標 交付件数	0	0	0	－ 132.	件	B 縮小	維持	
08	建築開発相談受付、調査、違反是正指導事務事業	指標 相談記録票作成件数	0	0	0	－ 26.	件	A 維持	維持	
09	建築着工統計、調査事務事業	指標 埼玉県建築動態統計調査件数	0	0	0	－ 205.	件	B 縮小	維持	
10	開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	指標 申請及び申出件数	0	0	0	－ 16	件	B 縮小	維持	○
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	建築物耐震改修促進計画策定事業【～H30】	指標 －	1,468,800	0	0	－ －	－			
（参考）最終予算額（円）			7,131,000	8,189,000						
事業費の合計（円） (A)			6,426,885	7,642,730	4,791,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		16,640	17,630						
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		6,410,245	7,625,100	4,791,000					
正規職員	業務量		3.60人	4.07人						
	人件費 (B)		21,748,810	24,665,771						
臨時職員（事業費に含む）	業務量		1.00人							
	人件費		705,233							
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			28,175,695	32,308,501						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当である。建築物の完了検査率、都市計画法に基づく申請処理件数について目標値に達する実績が得られたことは満足できると考えるが、工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標であるので、今後も目標を達成できるよう対策が必要である。耐震診断に関する補助件数は、H27年度1件、H28年度1件、H29年度1件、H30年度0件、R1年度0件となっているが、継続が必要な事業であるため、目標を達成できるよう制度の周知等の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、それの適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

「建築基準法に基づく事務事業」は、限定特定行政庁として行っている許認可事務の中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業」についても、当課が行う許認可事務の中核となる事業である。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定について、引き続き検討していく。		限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定について、引き続き検討していく。 組織編成の検討を行ったが、有資格者の増員ができなかったため、計画の策定には至っていない。（建築基準適合判定資格者は、新規取得者1名、退職者1名となったため、増員とはなっていない。）
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（7）組織力の向上	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。		建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。 人事当局への職員増員要望を行なった。また、研修等への参加について努めた。職員1名が新たに建築基準適合判定資格者となった。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。		インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。 研究段階であり、情報公開には至っていない。実現に向けて検討する。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	橋本　喜雄	電話番号 0494-26-6869

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課

基本事業名	市営住宅管理事業

総合振興計画の位置づけ						
分野	5	社会基盤				
政策	3	地域基盤の整備				
施策	2	まちなみ・住環境の整備	総合振興計画	73	ページ	

基本事業の概要	平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」・「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。

対象	市営住宅、同入居者及び入居希望者
意図（対象をどのようにしたいか）	市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営住宅の入居率	入居住宅数／貸出し可能住宅数×100	%	85.	90.	85.	90.	
住宅の改修率（屋根、外壁、耐震等）	改修戸数／改修計画戸数×100	%	68.	70.	68.	70.	
住宅の撤去戸数	解体撤去した市営住宅の戸数	戸	5.	10.	13.	10.	
使用料の収納率	納付額／住宅使用料×100	%	76.	80.	76.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 3年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	市営住宅入居者管理事業	指標：－	0	0	0	－	－	A 維持	維持	
02	市営住宅家賃徴収事務	指標：住宅使用料等の収納率（現年）	1,823,006	1,847,427	2,414,000	97. / 97.	%	A 維持	維持	
03	市営住宅入居者の退去検査事務	指標：退去検査完了率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
04	市営住宅空家入居者募集事務	指標：公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
05	市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標：苦情処理割合	0	0	0	100. / 100.	%	A 維持	維持	
06	市営住宅維持管理推進事業	指標：施設の不備による事故発生件数	26,330,994	24,359,060	24,833,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
07	市営住宅改修工事事業	指標：改修、解体撤去した市営住宅の戸数	3,322,922	16,414,186	16,000,000	10. / 13.	戸	B 維持	拡充	◎
08	市営住宅家賃滞納者法的措置事務	指標：法的措置（訴訟）件数	0	0	410,000	2. / 0.	件	A 維持	維持	
09	住宅災害応急修理事業	指標：応急修理実施件数	0	1,490,000	0	3. / 3.	件	D 完了	完了	
10	住宅災害復旧事業	指標：復旧工事実施件数	0	743,302	1,000	5. / 5	件	D 完了	完了	
11		指標：								
12		指標：								
13		指標：								
14		指標：								

（参考）最終予算額（円）		32,651,000	46,850,000	
事業費の合計（円） (A)		31,476,922	44,853,975	43,658,000
財源内訳	国庫支出金	3,309,000	2,983,000	3,000,000
	県支出金		1,490,000	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	28,167,922	40,380,975	40,658,000
正規職員	業務量	2.50人	2.40人	
	人件費 (B)	15,103,340	14,544,926	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.84人	0.84人	
	人件費	1,597,919	1,503,035	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		46,580,262	59,398,901	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率は、使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものと考える。住宅の改修率は、改修を計画した住宅の内、改修を実施した戸数であり、数値は計画的に改修が行われているかを適切に表すものである。住宅の撤去戸数の数値は解体撤去した戸数を示し、目標を達成できた。その他、未達成の指標についても引き続き目標達成に向けて業務を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政（市）が実施主体となるのが適切と考える。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市営住宅改修工事事業は、老朽化した市営住宅を解体・撤去し、維持費の削減・土地の再利用・周辺住民の安全の確保等、住環境の整備改善のために実施する事業である。今後、耐用年数を超える住宅が増加することに伴い、廃止が必要な住宅も増加していく。ファシリティマネジメントの観点からも、維持・廃止にメリハリをつけて管理することは重要であるため、この業務を重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	高額滞納者や滞納家賃の納入に応じない悪質滞納者に対する法的措置により住宅退去を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問（臨宅）を年に数回行い滞納額の減少に努める。 催告通知を確実に行なうとともに滞納額の正確な把握を行なった。住宅使用料・駐車場使用料の滞納額は、30年度末より約158万円減少。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、市営住宅長寿化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き、市営住宅長寿化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。 市営皆谷原住宅の電気温水器改修、中近住宅、永田住宅および新屋住宅の屋上ドレン修繕工事等を実施し、住宅の長寿命化を進めた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き、秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。 老朽化した市営住宅について、10棟13戸の解体撤去を実施した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については用途廃止とし解体撤去を進め、維持管理の住宅については修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やすことで、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。また、臨宅徴収を実施することで、収納率の上昇が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	橋本　喜雄	電話番号 0494-26-6869

① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課

基本事業名 営繕事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	6	行財政運営	
政策	2	財政運営	
施策	－	—	総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要	市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。

対象	市有施設利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
営繕工事・設計業務受託件数		件	47.	－	73.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	営繕技術者研修事業	指標 研修参加者数	40,076	22,000	74,000	12. 9.	人	A 維持	維持	
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標 工事受託件数	1,448,588	2,467,667	2,811,000	－ 73.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								
（参考）最終予算額（円）			3,324,000	2,903,000						
事業費の合計（円） (A)			1,488,664	2,489,667	2,885,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		1,488,664	2,489,667	2,885,000					
正規職員	業務量		3.20人	3.40人						
	人件費 (B)		19,332,275	20,605,312						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			20,820,939	23,094,979						

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕技術者研修事業の指標については、研修回数を1ヶ月に1人程度参加することを目標値とした。今後、建築物等への木材利用促進や新たな法改正による規制について情報収集が必要となるため、積極的に研修会へ参加し、更に知識を深めていく必要がある。営繕工事・設計業務受託事業の指標設定は事業課からの工事や業務委託の受託件数としているため、目標値設定が困難である。工事や業務委託の受託件数については、年度毎にばらつきがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政（市）が実施主体となるのは適切である。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。 令和元年度は各種研修会等に9回参加し、技術、知識の習得に努めた。今後も更なる技術、知識の向上のため、引き続き同様の改善提案とし、参加数を向上していく。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。 令和元年度は業務都合上、有料の高度な研修会参加は1回のみとなった。引き続き同様の改善提案とし、参加数を増やすよう努める。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。 令和元年度は書類の整理を進めた。引き続き同様の改善提案とし、書類の整理と電子データ化への検討を継続する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	橋本　喜雄	電話番号 0494-26-6869